

# 令和元年度（2019年度）外部評価シート

担当部署名（部・課・係名）		総合企画部元気発信課定住促進係						
1	事業名	U・Iターン促進事業						
2	対象者数	-						
3	根拠法令等							
4	法定受託事務等の区分	その他						
5	第五次総合計画との整合性	章	⑤魅力・文化～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～					
		節	⑤-1『柏崎らしい』個性をはぐくむ					
		細節	⑤-1-1 柏崎の魅力を高め、良さを伝える					
6	事業目的	柏崎の魅力を情報発信し、交流・定住の促進を図ることにより、人口減少を少しでも抑制する。						
7	平成30年度の取組内容・実績	柏崎U・Iターン情報ステーションを元気発信課(同サテライトをフォンジェ地下)に併設し、市職員が窓口相談を行うとともに、東京での移住セミナーへの出展により、88件の相談対応を行った。また、外部委託により、県内外企業及び学校に対し、568件の訪問、個別相談会の実施で42件の対応を行った。なお、補助金については家賃12件、奨学金46件、住宅取得16件、新生活8件の利用があった。						
8	評価指標	指標1 名称	単位	28年度	29年度	30年度	目標値	目標年度
		情報ステーション 利用による就職	件	-	-	4件	5件	-
		指標2 名称	単位	28年度	29年度	30年度	目標値	目標年度
		補助金利用	人	-	55	82	102	-
9	平成30年度の成果	U・Iターン志向者との相談対応等を通じて、柏崎に移住して就労してもらうことができた。奨学金補助金利用者を32件から46件、家賃補助利用者を8件から12件に増え、移住に伴う制度の活用が根付いてきた。						
10	当初予算額及び決算額 (単位：千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度			
		当初予算額	27,126	26,604	19,775			
		決算額	27,570	20,056				
11	市長の評価・意見・指示等	相談者対応を丁寧に行い、移住者を増やす結果につなげること。						
12	担当課の主な考え方	首都圏で定期的実施する出張相談会や県等主催のセミナーに参加し、移住志向者に対していつでも移住相談ができることを認知させる活動を継続する。						
13	外部評価委員の意見							

# 令和元年度（2019年度）外部評価シート

担当部署名（部・課・係名）	総合企画部企画政策課企画係
---------------	---------------

1	事業名	路線バス確保事業					
2	対象者数	542,708人（H30年度市内路線バス利用者数）					
3	根拠法令等	交通政策基本法					
4	法定受託事務等の区分	その他					
5	第五次総合計画との整合性	章	①防災・生活・環境～『頼もしさ』をつなぐまちをめざして～				
		節	①-2 快適な生活環境を支える『頼もしさ』をつくる				
		細節	①-2-1 持続可能な公共交通ネットワークを構築する				

6	事業目的	市民が利用しやすく、持続可能な生活交通を確保・維持する。						
7	平成30年度の取組内容・実績	国県との協調や市単独により、路線バスの運行経費に対し補助等を実施した。また、全市民や世代ごとに、利用促進策を実施した。さらに、高齢者割引制度を継続した。						
8	評価指標	指標1 名称	単位	28年度	29年度	30年度	目標値	目標年度
		コミュニティバスやデマンドバス、乗合タクシーの1日平均乗車人員数	人	39.7	34.8	30.4	43	令和3年度
		指標2 名称	単位	28年度	29年度	30年度	目標値	目標年度
9	平成30年度の成果	市街地循環バスの高齢者割引制度を継続し、利用者数が前年度比103.4%、前々年度比111.2%となった。また、運行経路や運行時刻の見直しにより、更なる利便性の向上を図った。						

10	当初予算額及び決算額 （単位：千円）		平成29年度	平成30年度	令和元年度
		当初予算額	135,564	136,819	150,981
		決算額	110,475	120,082	

11	市長の評価・意見・指示等	一部の路線において、運行事業者から路線廃止（縮小）の打診があったが、廃止（縮小）ではなく、車両の小型化による対応を検討している。引き続き、実態把握と適正な経費執行に取り組むこと。
12	担当課の主な考え方	引き続き運行事業者と連携を取りながら、運行に関する提案なども含めて今後の在り方について検討する。
13	外部評価委員の意見	

# 令和元年度（2019年度）外部評価シート

担当部署名（部・課・係名）		総合企画部元気発信課定住促進係						
1	事業名	シティセールス推進事業						
2	対象者数	-						
3	根拠法令等							
4	法定受託事務等の区分	その他						
5	第五次総合計画との整合性	章	⑤魅力・文化～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～					
		節	⑤-1『柏崎らしい』個性をはぐくむ					
		細節	⑤-1-1 柏崎の魅力を高め、良さを伝える					
6	事業目的	当面の行動として「U・Iターンの促進」、「交流・活動人口増加の促進」、「若者の地元定着」を図り、最終的には定住人口を増加させる。						
7	平成30年度の取組内容・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「柏崎市移住・定住推進行動計画」の推進のための手段として、シティセールス推進協議会と連携し、柏崎ファンクラブ会員の拡大に取り組んだ。</li> <li>・庁内若手職員（U・Iターン経験者）によるプロジェクトチームを立ち上げ、産業大学、工科大学及び看護学校の学生を交え、ウェルカム柏崎ライフ応援ゲームを作り上げた。</li> </ul>						
8	評価指標	指標1 名称	単位	28年度	29年度	30年度	目標値	目標年度
		柏崎ファンクラブ会員	人	1,225	3,608	6,052	10,000	R2
		指標2 名称	単位	28年度	29年度	30年度	目標値	目標年度
		Uターンの促進	%	-	24.33	23.29	28.0	R3
9	平成30年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柏崎市移住・定住推進行動計画に基づく庁内連携を図るため、複数課で構成する連携会議により事業を実施した。</li> <li>・柏崎ファンクラブ会員を6,052人まで拡大することができた。</li> <li>・ウェルカム柏崎ライフ応援ゲームは、本市の魅力発信を行うにあたり、他市にはないツールとなっている。</li> </ul>						
10	当初予算額及び決算額 （単位：千円）		平成29年度	平成30年度	令和元年度			
		当初予算額	19,421	34,121	18,215			
		決算額	21,041	26,384				
11	市長の評価・意見・指示等	運営主体を市から他へ移し、事務局を含めて民間主体で活動できる体制構築を検討すること。イベント開催中心の事業を見直し、定住促進につながる事業にシフトすること。						
12	担当課の主な考え方	ファンクラブ会員が主体的に活動できる場づくりが課題であり、イベントの在り方を協議会と協議したい。シティセールス活動の目指す柏崎の姿を共有し、体制の検討を進めたい。						
13	外部評価委員の意見							

# 令和元年度（2019年度）外部評価シート

担当部署名（部・課・係名）		福祉保健部介護高齢課
1	事業名	介護保険特別会計繰出金
2	対象者数	要支援1から要介護5までの認定者 5,870人のうち 特別養護老人ホーム入所待機者 984人 令和元年7月31日現在
3	根拠法令等	介護保険法
4	法定受託事務等の区分	自治事務
5	第五次総合計画との整合性	章 ③健康・福祉～『健やかさ』をつなぐまちをめざして～
		節 ③-3誰もが安心できる『健やかな』暮らしをつくる
		細節 ③-3-2高齢者が安心して暮らせる環境を充実させる

6	事業目的	介護保険特別会計の介護保険給付市費負担分、市独自事業、介護保険事業運営に係る経費の繰出を行う。						
7	平成30年度の取組内容・実績	<p>介護人材不足が特別養護老人ホームの定員を満たせない、基盤（施設）整備を難しくする原因と考えられることから、人材確保事業に取り組む。</p> <p>介護職員就職支援事業 介護に従事するために必要な資格所有者が市内介護施設に勤務する場合に補助金を交付する。新たに初任者研修及び実務者研修修了者も資格に加え、補助の拡充を図った。13人（介護福祉士9、社会福祉士1、介護支援専門員2、初任者研修修了者1）に補助を行った。</p> <p>介護従事者人材確保・育成支援事業 事業所に委託し、無資格者等を有期雇用した場合の件費6か月分及び初任者研修受講費用を支払った。1事業所に委託し、1人が雇用された。</p> <p>介護基盤整備事業 認知症対応型共同生活介護（定員18人）の整備を1か所行った。看護小規模多機能型居宅介護の事業者を決定し、整備を進めた。</p>						
8	評価指標	指標1 名称	単位	28年度	29年度	30年度	目標値	目標年度
		待機者	人	1,028	889	915	-	-
		指標2 名称	単位	28年度	29年度	30年度	目標値	目標年度
9	平成30年度の成果	<p>介護職員就職支援事業 13人の介護職員が市内で新たに介護職員として就職し、人材確保につながった。</p> <p>介護従事者人材確保・育成支援事業 1事業所に委託し、1人の無資格者が雇用及び資格取得につながった。</p> <p>介護基盤整備事業 認知症の高齢者の増加に伴い、ニーズが高まってきている認知症対応型共同生活介護を整備することができた。</p>						

10	当初予算額及び決算額 (単位：千円)		平成29年度	平成30年度	令和元年度
		当初予算額	1,378,638	1,406,651	1,423,710
		決算額	1,294,731	1,284,725	

11	市長の評価・意見・指示等	特別養護老人ホームの新設に先立ち、介護人材の確保の上で既存の特養の空定員の充足に優先的に努めること。外国人の活用についても検討すること。
12	担当課の主な考え方	全国的に介護人材が不足する中で、新たに人材確保することは大変難しい状況である。先進ロボットの活用や元気な高齢者の活用も含めて検討していく必要がある。外国人の雇用については消極的な事業所が多く、受入れを行う事業所の取組の検証が必要である。

## 令和元年度（2019年度）外部評価シート

13	外部評価委員の意見	
----	-----------	--